

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月6日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 行待 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目8番9号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井阪 義昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目8番9号
【電話番号】	06-6881-3120
【事務連絡者氏名】	経理部長 井阪 義昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、円相場が急騰している現状を踏まえて、全ての為替関連の諸契約に関する会計処理を見直した結果、時価法で処理すべきデリバティブ契約を繰延ヘッジ処理していたことが判明いたしました。

当社は、判明した上記の会計処理につきまして、過年度に遡り、適正な会計処理を行った結果、中間連結財務諸表等の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成20年9月26日に提出いたしました第64期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）に係る半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により、再度中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- 2 仕入実績

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

- (1) 中間連結財務諸表
 - ① 中間連結貸借対照表
 - ② 中間連結損益計算書
 - ③ 中間連結株主資本等変動計算書
 - ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (デリバティブ取引関係)
- (セグメント情報)
 - 事業の種類別セグメント情報
 - (1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表
 - ① 中間貸借対照表
 - ② 中間損益計算書
 - ③ 中間株主資本等変動計算書

注記事項

- (中間損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間		自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高	百万円	74,843	79,701	79,211	148,150	156,792
経常利益	百万円	2,579	<u>3,917</u>	<u>816</u>	5,240	<u>5,626</u>
中間(当期)純利益	百万円	2,035	<u>2,001</u>	<u>196</u>	3,627	<u>2,494</u>
純資産額	百万円	54,139	58,120	<u>53,975</u>	55,708	55,955
総資産額	百万円	90,087	94,130	<u>103,043</u>	95,508	98,422
1株当たり純資産額	円	1,173.78	1,244.89	<u>1,154.80</u>	1,207.89	1,197.62
1株当たり中間(当期)純利益	円	44.27	<u>43.12</u>	<u>4.22</u>	78.81	<u>53.60</u>
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	44.02	<u>42.95</u>	—	78.55	<u>53.46</u>
自己資本比率	%	60.0	61.7	<u>52.4</u>	58.3	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,355	△889	432	1,470	1,444
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,454	△1,347	△6,132	△6,426	△6,047
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△416	202	7,879	△875	2,305
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	百万円	10,865	3,791	5,706	5,549	3,526
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	1,100 (1,603)	1,238 (1,655)	1,509 (1,629)	1,082 (1,509)	1,305 (1,610)

(注)

<略>

(訂正後)

回次		第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間		自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高	百万円	74,843	79,701	79,211	148,150	156,792
経常利益	百万円	2,579	3,973	313	5,240	4,683
中間(当期)純利益(△は純損失)	百万円	2,035	2,034	△510	3,627	1,932
純資産額	百万円	54,139	58,120	53,567	55,708	55,955
総資産額	百万円	90,087	94,130	102,581	95,508	98,422
1株当たり純資産額	円	1,173.78	1,244.89	1,146.07	1,207.89	1,197.62
1株当たり中間(当期)純利益 (△は純損失)	円	44.27	43.83	△10.93	78.81	41.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	44.02	43.66	—	78.55	41.41
自己資本比率	%	60.0	61.7	52.2	58.3	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,355	△889	432	1,470	1,444
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,454	△1,347	△6,132	△6,426	△6,047
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△416	202	7,879	△875	2,305
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	百万円	10,865	3,791	5,706	5,549	3,526
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	1,100 (1,603)	1,238 (1,655)	1,509 (1,629)	1,082 (1,509)	1,305 (1,610)

(注)

<略>

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次		第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間		自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高	百万円	74,050	77,320	76,778	146,917	152,367
経常利益	百万円	2,108	<u>3,267</u>	<u>1,244</u>	4,419	<u>5,364</u>
中間(当期)純利益	百万円	1,830	<u>2,029</u>	<u>842</u>	3,142	<u>2,898</u>
資本金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発行済株式総数	千株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純資産額	百万円	53,413	57,124	<u>54,172</u>	54,638	55,418
総資産額	百万円	88,533	91,105	<u>98,058</u>	93,073	95,939
1株当たり配当額	円	10.00	13.00	8.00	20.00	27.00
自己資本比率	%	60.3	62.7	<u>55.2</u>	58.7	57.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	781 (226)	747 (115)	795 (79)	703 (113)	767 (117)

(注)

<略>

(訂正後)

回次		第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間		自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高	百万円	74,050	77,320	76,778	146,917	152,367
経常利益	百万円	2,108	<u>3,322</u>	<u>741</u>	4,419	<u>4,421</u>
中間(当期)純利益	百万円	1,830	<u>2,062</u>	<u>134</u>	3,142	<u>2,335</u>
資本金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発行済株式総数	千株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純資産額	百万円	53,413	57,124	<u>53,764</u>	54,638	55,418
総資産額	百万円	88,533	91,105	<u>97,596</u>	93,073	95,939
1株当たり配当額	円	10.00	13.00	8.00	20.00	27.00
自己資本比率	%	60.3	62.7	<u>55.1</u>	58.7	57.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	781 (226)	747 (115)	795 (79)	703 (113)	767 (117)

(注)

<略>

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<中略>

利益面に関しましては、若干の原価率の上昇及び媒体関連費用など販売費及び一般管理費比率の上昇により、営業利益は13億59百万円（前年同期比61.1%減）、経常利益は為替差損及び複合金融商品評価損の計上等により8億16百万円（前年同期比79.2%減）となりました。中間純利益につきましては、1億96百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間連結会計期間の売上高は738億8百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は、15億80百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

<後略>

(訂正後)

<中略>

利益面に関しましては、若干の原価率の上昇及び媒体関連費用など販売費及び一般管理費比率の上昇により、営業利益は13億98百万円（前年同期比60.0%減）、経常利益は為替差損及び複合金融商品評価損の計上等により3億13百万円（前年同期比92.1%減）となりました。中間純損益につきましては、5億10百万円の中間純損失（前年同期は、20億34百万円の間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間連結会計期間の売上高は738億8百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は、16億18百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

<後略>

2【仕入実績】

(訂正前)

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
通信販売事業	34,176	△10.3
その他の事業	1,819	+8.0
合計	35,996	△9.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
通信販売事業	34,138	△10.4
その他の事業	1,819	+8.0
合計	35,957	△9.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

(訂正後)

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,705		5,623		3,444	
2. 受取手形及び売掛 金		12,315		12,451		11,211	
3. 有価証券		85		93		85	
4. たな卸資産		16,840		15,908		19,318	
5. 繰延税金資産		54		43		86	
6. 未収入金		6,934		6,860		9,347	
7. その他		6,375		4,311		4,983	
貸倒引当金		△480		△284		△254	
流動資産合計		45,830	48.7	45,007	43.7	48,224	49.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	10,423		12,554		10,286	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,824		1,438		1,575	
(3) 器具及び備品		846		1,026		897	
(4) 土地		11,412		11,305		11,305	
(5) 建設仮勘定		216	24,722	2,327	28,651	962	25,028
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		3,067		—	
(2) その他		3,332	3,332	3,024	6,091	3,346	3,346
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	16,061		15,128		15,573	
(2) 長期貸付金		376		631		366	
(3) 保証金及び敷金	※2	1,364		1,795		1,442	
(4) その他		2,938		5,936		4,743	
貸倒引当金		△497	20,244	△198	23,293	△302	21,823
固定資産合計		48,300	51.3	58,035	56.3	50,197	51.0
資産合計		94,130	100.0	103,043	100.0	98,422	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,409		7,699		11,023	
2. 短期借入金	※2	61		8,777		3,000	
3. 一年内償還予定社債	※2	—		66		—	
4. 未払金		5,416		5,498		6,423	
5. ファクタリング未払金		13,750		14,959		15,027	
6. 未払費用		1,763		1,764		2,016	
7. 未払法人税等		1,305		348		1,887	
8. 未払消費税等		343		446		232	
9. 繰延税金負債		210		22		64	
10. 販売促進引当金		301		277		133	
11. その他		709		3,067		1,366	
流動負債合計		33,271	35.4	42,927	41.7	41,175	41.8
II 固定負債							
1. 社債	※2	—		201		—	
2. 長期借入金	※2	354		4,563		—	
3. 繰延税金負債		1,062		0		3	
4. 再評価に係る繰延税金負債		804		764		764	
5. 退職給付引当金		55		56		53	
6. 役員退職慰労引当金		434		333		424	
7. その他		27		220		45	
固定負債合計		2,738	2.9	6,140	5.9	1,291	1.3
負債合計		36,010	38.3	49,067	47.6	42,466	43.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		20,359	21.6	20,359	19.8	20,359	20.7
2. 資本剰余金		20,990	22.3	21,038	20.4	21,038	21.4
3. 利益剰余金		22,307	23.7	21,725	21.1	22,253	22.6
4. 自己株式		△693	△0.7	△630	△0.6	△630	△0.6
株主資本合計		62,964	66.9	62,492	60.7	63,020	64.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,306	1.4	92	0.1	486	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		1,065	1.1	△1,240	△1.2	△185	△0.2
3. 土地再評価差額金		△7,301	△7.8	△7,359	△7.2	△7,359	△7.5
4. 為替換算調整勘定		4	0.0	△40	△0.0	△16	△0.0
評価・換算差額等合 計		△4,925	△5.3	△8,547	△8.3	△7,074	△7.2
III 少数株主持分		80	0.1	30	0.0	10	0.0
純資産合計		58,120	61.7	53,975	52.4	55,955	56.9
負債純資産合計		94,130	100.0	103,043	100.0	98,422	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	3,705		5,623		3,444		
2. 受取手形及び売掛 金		12,315		12,451		11,211		
3. 有価証券		85		93		85		
4. たな卸資産		16,840		15,908		19,318		
5. 繰延税金資産		54		43		86		
6. 未収入金		6,934		6,860		9,347		
7. その他		6,375		4,433		4,983		
貸倒引当金		△480		△284		△254		
流動資産合計		45,830	48.7	45,129	44.0	48,224	49.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	10,423		12,554		10,286		
(2) 機械装置及び運 搬具		1,824		1,438		1,575		
(3) 器具及び備品		846		1,026		897		
(4) 土地		11,412		11,305		11,305		
(5) 建設仮勘定		216	24,722	2,327	28,651	962	25,028	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		—		3,067		—		
(2) その他		3,332	3,332	3,024	6,091	3,346	3,346	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	16,061		15,128		15,573		
(2) 長期貸付金		376		631		366		
(3) 保証金及び敷金	※2	1,364		1,795		1,442		
(4) その他		2,938		5,352		4,743		
貸倒引当金		△497	20,244	△198	22,709	△302	21,823	
固定資産合計			48,300	51.3	57,451	56.0	50,197	51.0
資産合計			94,130	100.0	102,581	100.0	98,422	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,409		7,699		11,023	
2. 短期借入金	※2	61		8,777		3,000	
3. 一年内償還予定社債	※2	—		66		—	
4. 未払金		5,416		5,498		6,423	
5. ファクタリング未払金		13,750		14,959		15,027	
6. 未払費用		1,763		1,764		2,016	
7. 未払法人税等		1,305		294		1,887	
8. 未払消費税等		343		446		232	
9. 繰延税金負債		210		22		64	
10. 販売促進引当金		301		277		133	
11. その他		709		3,067		1,366	
流動負債合計		33,271	35.4	42,873	41.8	41,175	41.8
II 固定負債							
1. 社債	※2	—		201		—	
2. 長期借入金	※2	354		4,563		—	
3. 繰延税金負債		1,062		0		3	
4. 再評価に係る繰延税金負債		804		764		764	
5. 退職給付引当金		55		56		53	
6. 役員退職慰労引当金		434		333		424	
7. その他		27		220		45	
固定負債合計		2,738	2.9	6,140	6.0	1,291	1.3
負債合計		36,010	38.3	49,013	47.8	42,466	43.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		20,359	21.6	20,359	19.9	20,359	20.7
2. 資本剰余金		20,990	22.3	21,038	20.5	21,038	21.4
3. 利益剰余金		22,340	23.7	20,455	19.9	21,691	22.0
4. 自己株式		△693	△0.7	△630	△0.6	△630	△0.6
株主資本合計		62,997	66.9	61,222	59.7	62,458	63.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,306	1.4	92	0.1	486	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		1,032	1.1	△378	△0.4	376	0.4
3. 土地再評価差額金		△7,301	△7.8	△7,359	△7.2	△7,359	△7.5
4. 為替換算調整勘定		4	0.0	△40	△0.0	△16	△0.0
評価・換算差額等合 計		△4,958	△5.3	△7,685	△7.5	△6,512	△6.6
III 少数株主持分		80	0.1	30	0.0	10	0.0
純資産合計		58,120	61.7	53,567	52.2	55,955	56.9
負債純資産合計		94,130	100.0	102,581	100.0	98,422	100.0

②【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			79,701	100.0		79,211	100.0		156,792	100.0
II 売上原価			40,987	51.4		40,936	51.7		80,864	51.6
売上総利益			38,714	48.6		38,274	48.3		75,928	48.4
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		5,285			5,289			10,383		
2. 販売促進費		12,084			12,881			24,430		
3. 販売促進引当金繰 入額		301			277			133		
4. 貸倒引当金繰入額		161			134			249		
5. 役員報酬		279			280			568		
6. 給料手当		5,180			5,432			10,577		
7. 賞与		743			696			1,621		
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		—			60			2		
9. 減価償却費		757			902			1,684		
10. その他		10,424	35,218	44.2	10,959	36,914	46.6	20,985	70,637	45.0
営業利益			3,495	4.4		1,359	1.7		5,291	3.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		181			156			353		
2. 受取配当金		86			94			103		
3. 持分法による投資 利益		64			—			—		
4. 為替差益		67			—			135		
5. 雑収入		102	502	0.6	166	417	0.5	311	904	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		26			56			64		
2. 複合金融商品評価 損		—			248			212		
3. 持分法による投資 損失		—			183			164		
4. 投資固定資産関連 費用		16			12			41		
5. 為替差損		—			357			—		
6. 雑損失		36	79	0.1	103	961	1.2	85	568	0.4
経常利益			3,917	4.9		816	1.0		5,626	3.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	2		4		38	
2. 投資有価証券売却 益		159		—		174	
3. 貸倒引当金戻入益		121	0.4	—	4	121	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び 除却損	※2	22		20		338	
2. 投資有価証券評価 損		—		12		94	
3. 契約解除損		265		—		265	
4. 貸倒引当金繰入額		287		—		—	
5. 子会社株式評価損	※3	90		—		—	
6. 子会社整理損		—		—		331	
7. リース解約損		13		—		13	
8. その他		—	0.9	—	33	170	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			<u>4.4</u>		<u>787</u>		<u>3.0</u>
法人税、住民税及 び事業税		1,306		<u>399</u>		2,069	
法人税等調整額		<u>210</u>	1.9	<u>184</u>	0.8	<u>205</u>	1.4
少数株主利益 (△ は損失)			0.0		6	△20	△0.0
中間 (当期) 純利 益			<u>2.5</u>		<u>196</u>		<u>1.6</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			79,701	100.0		79,211	100.0		156,792	100.0
II 売上原価			40,987	51.4		40,898	51.6		80,864	51.6
売上総利益			38,714	48.6		38,312	48.4		75,928	48.4
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		5,285			5,289			10,383		
2. 販売促進費		12,084			12,881			24,430		
3. 販売促進引当金繰 入額		301			277			133		
4. 貸倒引当金繰入額		161			134			249		
5. 役員報酬		279			280			568		
6. 給料手当		5,180			5,432			10,577		
7. 賞与		743			696			1,621		
8. 役員退職慰勞引当 金繰入額		—			60			2		
9. 減価償却費		757			902			1,684		
10. その他		10,424	35,218	44.2	10,959	36,914	46.6	20,985	70,637	45.0
営業利益			3,495	4.4		1,398	1.8		5,291	3.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		181			156			353		
2. 受取配当金		86			94			103		
3. 持分法による投資 利益		64			—			—		
4. 為替差益		123			—			—		
5. 雑収入		102	557	0.7	166	417	0.5	311	768	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		26			56			64		
2. 複合金融商品評価 損		—			248			212		
3. 持分法による投資 損失		—			183			164		
4. 投資固定資産関連 費用		16			12			41		
5. 為替差損		—			898			807		
6. 雑損失		36	79	0.1	103	1,502	1.9	85	1,376	0.9
経常利益			3,973	5.0		313	0.4		4,683	3.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	2		4		38	
2. 投資有価証券売却 益		159		—		174	
3. 貸倒引当金戻入益		121	0.4	—	4	121	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び 除却損	※2	22		20		338	
2. 投資有価証券評価 損		—		12		94	
3. 契約解除損		265		—		265	
4. 貸倒引当金繰入額		287		—		—	
5. 子会社株式評価損	※3	90		—		—	
6. 子会社整理損		—		—		331	
7. リース解約損		13		—		13	
8. その他		—	0.9	—	33	170	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			<u>4.5</u>		<u>285</u>		<u>2.4</u>
法人税、住民税及 び事業税		1,306		<u>223</u>		2,069	
法人税等調整額		<u>232</u>	1.9	<u>565</u>	789	<u>△175</u>	1.2
少数株主利益 (△ は損失)			0.0		6		△0.0
中間 (当期) 純利 益 (△は損失)			<u>2.6</u>		<u>△510</u>	<u>△0.6</u>	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	20,716	20,889	△1,041	60,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△460		△460
中間純利益			2,001		2,001
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		274		379	653
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動			△122		△122
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	274	1,417	348	2,040
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,359	20,990	22,307	△693	62,964

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,336	734	△7,301	△31	△5,261	46	55,708
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△460
中間純利益							2,001
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							653
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動							△122
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△30	331	－	35	336	34	370
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△30	331	－	35	336	34	2,411
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,306	1,065	△7,301	4	△4,925	80	58,120

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,359	21,038	22,253	△630	63,020
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△653		△653
中間純利益			196		196
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動			△70		△70
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△527	△0	△527
平成20年6月30日 残高 (百万円)	20,359	21,038	21,725	△630	62,492

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	486	△185	△7,359	△16	△7,074	10	55,955
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△653
中間純利益							196
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動							△70
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△393	△1,055	—	△23	△1,472	20	△1,452
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△393	△1,055	—	△23	△1,472	20	△1,980
平成20年6月30日 残高 (百万円)	92	△1,240	△7,359	△40	△8,547	30	53,975

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	20,716	20,889	△1,041	60,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
当期純利益			2,494		2,494
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		322		443	765
土地再評価差額金の取崩し			58		58
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動			△122		△122
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	322	1,363	411	2,096
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,359	21,038	22,253	△630	63,020

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,336	734	△7,301	△31	△5,261	46	55,708
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,066
当期純利益							2,494
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							765
土地再評価差額金の取崩し							58
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動							△122
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△850	△919	△58	15	△1,813	△36	△1,849
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△850	△919	△58	15	△1,813	△36	247
平成19年12月31日 残高 (百万円)	486	△185	△7,359	△16	△7,074	10	55,955

(訂正後)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	20,716	20,889	△1,041	60,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△460		△460
中間純利益			2,034		2,034
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		274		379	653
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動			△122		△122
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	274	1,450	348	2,073
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,359	20,990	22,340	△693	62,997

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,336	734	△7,301	△31	△5,261	46	55,708
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△460
中間純利益							2,034
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							653
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動							△122
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△30	298	—	35	303	34	337
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△30	298	—	35	303	34	2,411
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,306	1,032	△7,301	4	△4,958	80	58,120

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,359	21,038	21,691	△630	62,458
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△653		△653
中間純損失			△510		△510
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動			△70		△70
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△1,235	△0	△1,235
平成20年6月30日 残高 (百万円)	20,359	21,038	20,455	△630	61,222

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	486	376	△7,359	△16	△6,512	10	55,955
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△653
中間純損失							△510
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動							△70
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△393	△755	—	△23	△1,172	20	△1,152
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△393	△755	—	△23	△1,172	20	△2,388
平成20年6月30日 残高 (百万円)	92	△378	△7,359	△40	△7,685	30	53,567

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	20,716	20,889	△1,041	60,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
当期純利益			1,932		1,932
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		322		443	765
土地再評価差額金の取崩し			58		58
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動			△122		△122
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	322	801	411	1,534
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,359	21,038	21,691	△630	62,458

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,336	734	△7,301	△31	△5,261	46	55,708
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,066
当期純利益							1,932
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							765
土地再評価差額金の取崩し							58
連結範囲の変動及び持分法適用 範囲の変動							△122
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△850	△357	△58	15	△1,250	△36	△1,287
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△850	△357	△58	15	△1,250	△36	247
平成19年12月31日 残高 (百万円)	486	376	△7,359	△16	△6,512	10	55,955

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純 利益		3,523	787	4,749
2. 減価償却費		774	914	1,724
3. 貸倒引当金の減少(増加)額		126	△97	△266
4. 退職給付引当金の増加額		10	2	8
5. 販売促進引当金の増加(減 少)額		25	143	△142
6. 受取利息及び受取配当金		△267	△251	△456
7. 支払利息		26	56	64
8. 持分法による投資損益		△64	183	164
9. 複合金融商品評価損		—	248	212
10. 固定資産売却益		△2	△4	△38
11. 投資有価証券売却益		△159	—	△174
12. 固定資産売却及び除却損		22	20	338
13. 投資有価証券評価損		—	12	94
14. 子会社株式評価損		90	—	—
15. 売上債権の増加(減少)額		△727	△1,212	375
16. たな卸資産の減少(増加)額		△264	3,433	△2,742
17. その他流動資産の減少(増 加)額		1,802	3,208	△1,661
18. 仕入債務の減少額		△2,578	△4,011	△964
19. 未払消費税等の増加額		165	218	146
20. その他流動負債の減少(増 加)額		△3,095	△1,767	170
21. その他		△406	243	△101
小計		△999	2,129	1,501
22. 利息及び配当金の受取額		248	243	438
23. 利息の支払額		△30	△58	△69
24. 法人税等の支払額		△108	△1,881	△426
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△889	432	1,444

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 有形固定資産の取得による 支出		△752	△1,178	△1,904
2. 有形固定資産の売却による 収入		3	7	147
3. 無形固定資産の取得による 支出		△1,384	△277	△1,827
4. 投資有価証券の取得による 支出		△1,113	△1,763	△3,354
5. 投資有価証券の売却による 収入		1,908	0	2,623
6. 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		—	△2,297	—
7. 定期預金の増加(減少)額		285	△1,000	△1,217
8. 事業譲受による支出		△139	—	△236
9. その他		△155	376	△278
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,347	△6,132	△6,047
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入金の純増加額		—	3,500	3,000
2. 長期借入れによる収入		66	5,032	66
3. 長期借入金の返済による支 出		△53	—	△456
4. 自己株式の取得による支出		△30	△0	△32
5. 自己株式の売却による収入		653	0	765
6. 少数株主からの払込による 収入		30	—	30
7. 配当金の支払額		△460	△652	△1,065
8. 少数株主への配当金の支払 額		△2	—	△2
財務活動によるキャッシュ・ フロー		202	7,879	2,305
IV 現金及び現金同等物の増加 (減少)額		△2,033	2,179	△2,298
V 現金及び現金同等物の期首残 高		5,549	3,526	5,549
VI 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		275	—	275
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		3,791	5,706	3,526

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純 利益		3,579	285	3,806
2. 減価償却費		774	914	1,724
3. 貸倒引当金の減少(増加)額		126	△97	△266
4. 退職給付引当金の増加額		10	2	8
5. 販売促進引当金の増加(減 少)額		25	143	△142
6. 受取利息及び受取配当金		△267	△251	△456
7. 支払利息		26	56	64
8. 持分法による投資損益		△64	183	164
9. 複合金融商品評価損		—	248	212
10. 固定資産売却益		△2	△4	△38
11. 投資有価証券売却益		△159	—	△174
12. 固定資産売却及び除却損		22	20	338
13. 投資有価証券評価損		—	12	94
14. 子会社株式評価損		90	—	—
15. 売上債権の増加(減少)額		△727	△1,212	375
16. たな卸資産の減少(増加)額		△264	3,433	△2,742
17. その他流動資産の減少(増 加)額		1,802	3,208	△1,661
18. 仕入債務の減少額		△2,578	△4,011	△964
19. 未払消費税等の増加額		165	218	146
20. その他流動負債の減少(増 加)額		△3,095	△1,767	170
21. その他		△461	746	842
小計		△999	2,129	1,501
22. 利息及び配当金の受取額		248	243	438
23. 利息の支払額		△30	△58	△69
24. 法人税等の支払額		△108	△1,881	△426
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△889	432	1,444

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 有形固定資産の取得による 支出		△752	△1,178	△1,904
2. 有形固定資産の売却による 収入		3	7	147
3. 無形固定資産の取得による 支出		△1,384	△277	△1,827
4. 投資有価証券の取得による 支出		△1,113	△1,763	△3,354
5. 投資有価証券の売却による 収入		1,908	0	2,623
6. 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		—	△2,297	—
7. 定期預金の増加(減少)額		285	△1,000	△1,217
8. 事業譲受による支出		△139	—	△236
9. その他		△155	376	△278
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,347	△6,132	△6,047
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入金の純増加額		—	3,500	3,000
2. 長期借入れによる収入		66	5,032	66
3. 長期借入金の返済による支 出		△53	—	△456
4. 自己株式の取得による支出		△30	△0	△32
5. 自己株式の売却による収入		653	0	765
6. 少数株主からの払込による 収入		30	—	30
7. 配当金の支払額		△460	△652	△1,065
8. 少数株主への配当金の支払 額		△2	—	△2
財務活動によるキャッシュ・ フロー		202	7,879	2,305
IV 現金及び現金同等物の増加 (減少)額		△2,033	2,179	△2,298
V 現金及び現金同等物の期首残 高		5,549	3,526	5,549
VI 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		275	—	275
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		3,791	5,706	3,526

注記事項
(デリバティブ取引関係)
(訂正前)
前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,812	1,812	1,875	177
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	5,049	4,797	137	137
	合計	6,862	6,610	2,012	314

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	6,395	6,395	6,142	48
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	7,014	5,811	△64	△64
	合計	13,410	12,207	6,078	△15

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,455	8,455	8,384	266
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	4,867	4,363	59	59
	合計	13,323	12,819	8,444	326

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(訂正後)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,812	1,812	1,875	177
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	6,956	6,386	192	192
	合計	8,768	8,199	2,068	369

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	6,395	6,395	6,142	48
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	9,880	7,722	△1,510	△1,510
	合計	16,275	14,118	4,632	△1,462

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,455	8,455	8,384	266
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	6,773	5,634	△883	△883
	合計	15,229	14,089	7,501	△616

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,808	5,402	79,211	—	79,211
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	535	770	1,305	(1,305)	—
計	74,344	6,172	80,517	(1,305)	79,211
営業費用	72,764	6,420	79,184	(1,332)	77,851
営業利益(△は営業損失)	1,580	△247	1,332	27	1,359

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
(2) その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「通信販売事業」の営業利益は26百万円、「その他の事業」の営業利益は0百万円、それぞれ減少しております。

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,808	5,402	79,211	—	79,211
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	535	770	1,305	(1,305)	—
計	74,344	6,172	80,517	(1,305)	79,211
営業費用	72,725	6,420	79,145	(1,332)	77,812
営業利益(△は営業損失)	1,618	△247	1,371	27	1,398

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
(2) その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「通信販売事業」の営業利益は26百万円、「その他の事業」の営業利益は0百万円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,244円89銭 1株当たり中間純利益 金額 43円12銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 42円95銭	1株当たり純資産額 1,154円80銭 1株当たり中間純利益 金額 4円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,197円62銭 1株当たり当期純利益 金額 53円60銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 53円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,001	196	2,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,001	196	2,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,417	46,714	46,543
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	187	—	129
(うち新株予約権(千株))	(187)	—	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	平成16年3月30日定 時株主総会決議ストッ クオプション(なお、 平成20年3月31日をも って権利行使期間が終 了しております。)	—

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,244円89銭 1株当たり中間純利益 金額 43円83銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 43円66銭	1株当たり純資産額 1,146円07銭 1株当たり中間純損失 金額 10円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、希薄 化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,197円62銭 1株当たり当期純利益 金額 41円53銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 41円41銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	2,034	△510	1,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	2,034	△510	1,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,417	46,714	46,543
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	187	—	129
(うち新株予約権(千株))	(187)	—	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	平成16年3月30日定 時株主総会決議スト ックオプション(なお、 平成20年3月31日をも って権利行使期間が終 了しております。)	—

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,328		3,192		1,150	
2. 受取手形		6		45		7	
3. 売掛金		11,870		11,977		10,836	
4. 有価証券		—		7		—	
5. たな卸資産		16,595		15,641		19,093	
6. 未収入金		6,722		6,977		9,304	
7. その他		6,271		4,416		4,974	
貸倒引当金		△480		△241		△256	
流動資産合計		42,314	46.4	42,015	42.8	45,110	47.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,772		9,438		9,631	
(2) 機械及び装置		1,735		1,378		1,508	
(3) 土地		11,260		11,153		11,153	
(4) その他		1,312		2,903		2,092	
有形固定資産合計		24,082		24,874		24,386	
2. 無形固定資産		3,150		2,914		3,076	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	14,086		13,160		12,534	
(2) 関係会社株式		—		7,310		4,696	
(3) その他		8,061		8,203		6,660	
貸倒引当金		△589		△420		△524	
投資その他の資産 合計		21,558		28,253		23,366	
固定資産合計		48,791	53.6	56,042	57.2	50,829	53.0
資産合計		91,105	100.0	98,058	100.0	95,939	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,798		1,905		4,302	
2. 買掛金		5,245		4,768		6,407	
3. 短期借入金	※2	61		7,335		3,000	
4. 未払金		5,124		5,069		6,210	
5. ファクタリング未 払金		13,750		14,959		15,027	
6. 未払費用		1,067		1,013		1,254	
7. 未払法人税等		1,026		129		1,587	
8. 販売促進引当金		301		277		133	
9. その他		990		3,201		1,444	
流動負債合計			34.4		39.4		41.0
		31,366		38,660		39,369	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	354		4,165		—	
2. 繰延税金負債		1,050		—		—	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		804		764		764	
4. 役員退職慰労引当 金		377		289		377	
5. その他		27		6		10	
固定負債合計			2.9		5.4		1.2
		2,614		5,225		1,152	
負債合計			37.3		44.8		42.2
		33,981		43,886		40,521	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		20,359	22.4	20,359	20.8	20,359	21.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,864		19,864		19,864	
(2) その他資本剰余金		1,126		1,174		1,174	
資本剰余金合計		20,990	23.0	21,038	21.4	21,038	21.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,118		1,118		1,118	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		74		71		73	
海外投資等損失準備金		38		37		34	
別途積立金		13,600		13,600		13,600	
繰越利益剰余金		6,544		7,058		6,871	
利益剰余金合計		21,376	23.5	21,885	22.3	21,697	22.6
4. 自己株式		△693	△0.8	△630	△0.6	△630	△0.6
株主資本合計		62,032	68.1	62,652	63.9	62,464	65.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,327	1.4	117	0.1	498	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		1,065	1.2	△1,236	△1.3	△185	△0.2
3. 土地再評価差額金		△7,301	△8.0	△7,359	△7.5	△7,359	△7.6
評価・換算差額等合計		△4,908	△5.4	△8,479	△8.7	△7,046	△7.3
純資産合計		57,124	62.7	54,172	55.2	55,418	57.8
負債純資産合計		91,105	100.0	98,058	100.0	95,939	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,328		3,192		1,150	
2. 受取手形		6		45		7	
3. 売掛金		11,870		11,977		10,836	
4. 有価証券		—		7		—	
5. たな卸資産		16,595		15,641		19,093	
6. 未収入金		6,722		6,977		9,304	
7. その他		6,271		<u>4,538</u>		4,974	
貸倒引当金		△480		△241		△256	
流動資産合計			46.4	<u>42,137</u>	43.2		47.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,772		9,438		9,631	
(2) 機械及び装置		1,735		1,378		1,508	
(3) 土地		11,260		11,153		11,153	
(4) その他		1,312		2,903		2,092	
有形固定資産合計		24,082		24,874		24,386	
2. 無形固定資産		3,150		2,914		3,076	
3. 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		14,086		13,160		12,534	
(2) 関係会社株式		—		7,310		4,696	
(3) その他		8,061		<u>7,618</u>		6,660	
貸倒引当金		△589		△420		△524	
投資その他の資産 合計		21,558		<u>27,669</u>		23,366	
固定資産合計			53.6	<u>55,458</u>	56.8		53.0
資産合計			100.0	<u>97,596</u>	100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,798		1,905		4,302	
2. 買掛金		5,245		4,768		6,407	
3. 短期借入金	※2	61		7,335		3,000	
4. 未払金		5,124		5,069		6,210	
5. ファクタリング未 払金		13,750		14,959		15,027	
6. 未払費用		1,067		1,013		1,254	
7. 未払法人税等		1,026		75		1,587	
8. 販売促進引当金		301		277		133	
9. その他		990		3,201		1,444	
流動負債合計			34.4		39.6		41.0
		31,366		38,606		39,369	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	354		4,165		—	
2. 繰延税金負債		1,050		—		—	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		804		764		764	
4. 役員退職慰労引当 金		377		289		377	
5. その他		27		6		10	
固定負債合計			2.9		5.3		1.2
		2,614		5,225		1,152	
負債合計			37.3		44.9		42.2
		33,981		43,831		40,521	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		20,359	22.4	20,359	20.9	20,359	21.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,864		19,864		19,864	
(2) その他資本剰余金		1,126		1,174		1,174	
資本剰余金合計		20,990	23.0	21,038	21.6	21,038	21.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,118		1,118		1,118	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		74		71		73	
海外投資等損失準備金		38		37		34	
別途積立金		13,600		13,600		13,600	
繰越利益剰余金		6,577		5,788		6,309	
利益剰余金合計		21,409	23.5	20,615	21.1	21,134	22.0
4. 自己株式		△693	△0.8	△630	△0.7	△630	△0.6
株主資本合計		62,065	68.1	61,382	62.9	61,902	64.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,327	1.5	117	0.1	498	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		1,032	1.1	△375	△0.4	376	0.4
3. 土地再評価差額金		△7,301	△8.0	△7,359	△7.5	△7,359	△7.6
評価・換算差額等合計		△4,941	△5.4	△7,617	△7.8	△6,483	△6.7
純資産合計		57,124	62.7	53,764	55.1	55,418	57.8
負債純資産合計		91,105	100.0	97,596	100.0	95,939	100.0

②【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			77,320	100.0		76,778	100.0	152,367	100.0	
II 売上原価			40,483	52.4		40,112	52.2	79,903	52.4	
売上総利益			36,837	47.6		36,665	47.8	72,463	47.6	
III 販売費及び一般管理 費			34,120	44.1		35,600	46.4	67,851	44.6	
営業利益			2,716	3.5		1,065	1.4	4,611	3.0	
IV 営業外収益	※1		625	0.8		882	1.1	1,127	0.7	
V 営業外費用	※2		74	0.1		704	0.9	375	0.2	
経常利益			3,267	4.2		1,244	1.6	5,364	3.5	
VI 特別利益			457	0.6		—	—	379	0.3	
VII 特別損失			409	0.5		72	0.1	943	0.6	
税引前中間(当 期)純利益			3,314	4.3		1,171	1.5	4,800	3.2	
法人税、住民税及 び事業税		1,024			195		1,619			
法人税等調整額		261	1,285	1.7	133	329	0.4	282	1,902	1.3
中間(当期)純利 益			2,029	2.6		842	1.1	2,898	1.9	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			77,320	100.0		76,778	100.0	152,367	100.0	
II 売上原価			40,483	52.4		40,074	52.2	79,903	52.4	
売上総利益			36,837	47.6		36,704	47.8	72,463	47.6	
III 販売費及び一般管理 費			34,120	44.1		35,600	46.4	67,851	44.6	
営業利益			2,716	3.5		1,103	1.4	4,611	3.0	
IV 営業外収益	※1		680	0.9		882	1.2	992	0.7	
V 営業外費用	※2		74	0.1		1,245	1.6	1,182	0.8	
経常利益			3,322	4.3		741	1.0	4,421	2.9	
VI 特別利益			457	0.6		—	—	379	0.2	
VII 特別損失			409	0.5		72	0.1	943	0.6	
税引前中間(当 期)純利益			3,370	4.4		668	0.9	3,857	2.5	
法人税、住民税及 び事業税		1,024			18		1,619			
法人税等調整額		283	1,307	1.7	514	533	0.7	△98	1,521	1.0
中間(当期)純利 益			2,062	2.7		134	0.2	2,335	1.5	

③【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1			1	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△4		4	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							4		△4	—		—
剰余金の配当									△460	△460		△460
中間純利益									2,029	2,029		2,029
自己株式の取得											△30	△30
自己株式の処分			274	274							379	653
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	274	274	—	△1	△0	—	1,570	1,568	348	2,191
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,359	19,864	1,126	20,990	1,118	74	38	13,600	6,544	21,376	△693	62,032

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
剰余金の配当					△460
中間純利益					2,029
自己株式の取得					△30
自己株式の処分					653
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△36	331	—	294	294
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△36	331	—	294	2,485
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,327	1,065	△7,301	△4,908	57,124

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,871	21,697	△630	62,464
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1			1	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△2		2	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							5		△5	—		—
剰余金の配当									△653	△653		△653
中間純利益									842	842		842
自己株式の取得											△0	△0
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△1	3	—	186	188	△0	188
平成20年6月30日 残高 (百万円)	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	71	37	13,600	7,058	21,885	△630	62,652

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	498	△185	△7,359	△7,046	55,418
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
剰余金の配当					△653
中間純利益					842
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△381	△1,051	—	△1,433	△1,433
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△381	△1,051	—	△1,433	△1,245
平成20年6月30日 残高 (百万円)	117	△1,236	△7,359	△8,479	54,172

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△3			3	-		-
海外投資等損失準備金の繰入							4		△4	-		-
海外投資等損失準備金の取崩し							△9		9	-		-
剰余金の配当									△1,066	△1,066		△1,066
当期純利益									2,898	2,898		2,898
自己株式の取得											△32	△32
自己株式の処分			322	322							443	765
土地再評価差額金の取崩し									58	58		58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	322	322	-	△3	△4	-	1,897	1,889	411	2,622
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,871	21,697	△630	62,464

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					-
海外投資等損失準備金の繰入					-
海外投資等損失準備金の取崩し					-
剰余金の配当					△1,066
当期純利益					2,898
自己株式の取得					△32
自己株式の処分					765
土地再評価差額金の取崩し					58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△865	△919	△58	△1,843	△1,843
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△865	△919	△58	△1,843	779
平成19年12月31日 残高 (百万円)	498	△185	△7,359	△7,046	55,418

(訂正後)

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1			1	－		－	
海外投資等損失準備金の取崩し							△4		4	－		－	
海外投資等損失準備金の繰入							4		△4	－		－	
剰余金の配当									△460	△460		△460	
中間純利益									2,062	2,062		2,062	
自己株式の取得											△30	△30	
自己株式の処分			274	274							379	653	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	274	274	－	△1	△0	－	1,603	1,601	348	2,224	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,359	19,864	1,126	20,990	1,118	74	38	13,600	6,577	21,409	△693	62,065	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					－
海外投資等損失準備金の取崩し					－
海外投資等損失準備金の繰入					－
剰余金の配当					△460
中間純利益					2,062
自己株式の取得					△30
自己株式の処分					653
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△36	298	－	261	261
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△36	298	－	261	2,485
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,327	1,032	△7,301	△4,941	57,124

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,309	21,134	△630	61,902
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1			1	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△2		2	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							5		△5	—		—
剰余金の配当									△653	△653		△653
中間純利益									134	134		134
自己株式の取得											△0	△0
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△1	3	—	△520	△519	△0	△519
平成20年6月30日 残高 (百万円)	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	71	37	13,600	5,788	20,615	△630	61,382

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	498	376	△7,359	△6,483	55,418
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
剰余金の配当					△653
中間純利益					134
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△381	△752	—	△1,133	△1,133
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△381	△752	—	△1,133	△1,653
平成20年6月30日 残高 (百万円)	117	△375	△7,359	△7,617	53,764

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△3			3	－		－
海外投資等損失準備金の繰入							4		△4	－		－
海外投資等損失準備金の取崩し							△9		9	－		－
剰余金の配当									△1,066	△1,066		△1,066
当期純利益									2,335	2,335		2,335
自己株式の取得											△32	△32
自己株式の処分			322	322							443	765
土地再評価差額金の取崩し									58	58		58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	322	322	－	△3	△4	－	1,335	1,327	411	2,060
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,309	21,134	△630	61,902

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					－
海外投資等損失準備金の繰入					－
海外投資等損失準備金の取崩し					－
剰余金の配当					△1,066
当期純利益					2,335
自己株式の取得					△32
自己株式の処分					765
土地再評価差額金の取崩し					58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△865	△357	△58	△1,281	△1,281
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△865	△357	△58	△1,281	779
平成19年12月31日 残高 (百万円)	498	376	△7,359	△6,483	55,418

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 152 受取配当金 318 為替差益 67	※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 148 受取配当金 585	※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 310 受取配当金 430 為替差益 135
※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 26	※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 56 複合金融商品評価損 216 為替差損 357	※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 64 複合金融商品評価損 194
3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 530 無形固定資産 168 計 699	3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 544 無形固定資産 305 計 850	3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,080 無形固定資産 475 計 1,556

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 152 受取配当金 318 為替差益 123	※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 148 受取配当金 585	※1. 営業外収益のうち主なもの (百万円) 受取利息 (有価証券利息を含む) 310 受取配当金 430
※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 26	※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 56 複合金融商品評価損 216 為替差損 898	※2. 営業外費用のうち主なもの (百万円) 支払利息 64 複合金融商品評価損 194 為替差損 807
3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 530 無形固定資産 168 計 699	3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 544 無形固定資産 305 計 850	3. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,080 無形固定資産 475 計 1,556

独立監査人の中間監査報告書

平成21年3月5日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 祥孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年3月5日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 祥孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年3月5日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 祥孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年3月5日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 祥孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。